

4. 開発行為と環境管理

われわれが一定の生活水準を維持し、さらに、これを向上させてゆくためには、有限な自然を適切に活用していく必要がある。

このため、今後とも、開発に当たっては、自然環境に十分配慮し、これへの影響が最少限にとどまるよう適切な誘導が必要である。

本県においては、さきに、土地利用基本計画を策定し、県土の合理的な土地利用を図るとともに、大規模開発については、環境影響評価指導要綱及び大規模開発指導要綱などの制度を整備し、開発が適時、適切に行われるよう対処してきたところであるが、本環境管理計画は、これらの諸制度と合わせて、開発に対するより適切な誘導を図っていくものとする。

大規模開発については、自然環境に与える影響が大であるところから、環境影響評価指導要綱及び大規模開発指導要綱などにより、環境影響の事前予測、開発計画内容に対するチェックなどを行い、自然環境への影響を最少限に抑えるべく措置を講じ、それなりの効果を見て来ている。

しかし、自然環境に及ぼす影響を量的には握し、これを評価することには常に困難が付きまとった。

本環境管理計画においては、用途別の環境保全水準として、グリーンミニマムを設定し、これにより環境容量のは握を可能にしたことから、これを基礎として、開発地域をとりまく周辺地域とも関連させた環境影響予測を行い、また、開発地域内の環境保全についても、これまでの緑の量の確保を中心とした「緑被率」の考え方から、緑の量と質を考慮した開発の誘導を図っていく。

なお、これまでの「緑被率」の考え方については、これまでも、大規模開発指導要綱などにおいて、拠るべき基準としてきたところであるが、今後、単に、緑の量を表示するという考え方ではなしにグリーンミニマムにおいて述べた考え方を取り入れ、質的な内容をも加味したものに改めたいと、引き続き、これを指導の基準として運用していくものとする。

第6節 みどりの創造をめざして

本計画においては、自然の保護・保全を図るため、自然の現状を植物、動物及び景観についてこれをトータルなものとしては握したほか、人文的要素についても配慮を加えてきたところである。

今後、これらの資料に基づき、新しい観点からの自然保護行政が展開されるところであるが、